平成17年3月期　　中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名　日本パーカライジング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　４０９５　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.parker.co.jp/）　　東京都
代表者　役職名　代表取締役社長
　　氏名　里見　菊雄
問合せ先責任者　役職名　経理部長
　　氏名　庄司　作平　　ＴＥＬ　(03) 3278－4410
決算取締役会開催日　平成16年11月17日
米国会計基準採用の有無　無

１．16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)連結経営成績　　(注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,891	12.9	4,331	41.0	4,904	49.1
15年9月中間期	33,547	3.3	3,071	34.7	3,289	40.5
16年3月期	70,188		7,152		7,226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	1,808	23.2	27.91
15年9月中間期	1,468	60.9	22.65
16年3月期	3,091		46.47

(注) ①持分法投資損益　16年9月中間期　209百万円　15年9月中間期　189百万円　16年3月期　311百万円
②期中平均株式数(連結)16年9月中間期 64,818,546株　15年9月中間期 64,836,267株　16年3月期 64,832,449株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年9月中間期	103,256	42,964	41.6	662.92
15年9月中間期	96,796	39,564	40.9	610.27
16年3月期	101,014	41,801	41.4	643.64

(注)期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 64,811,213株　15年9月中間期 64,831,210株　16年3月期 64,823,230株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,508	△1,727	△295	12,551
15年9月中間期	2,568	△1,826	△2,162	11,054
16年3月期	6,752	△3,221	△3,806	12,061

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　40社　　持分法適用非連結子会社数　1社　　持分法適用関連会社数　16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　1社　　(除外)　0社　　持分法　(新規)　0社　　(除外)　0社

２．17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	77,000	8,600	9,600	4,400

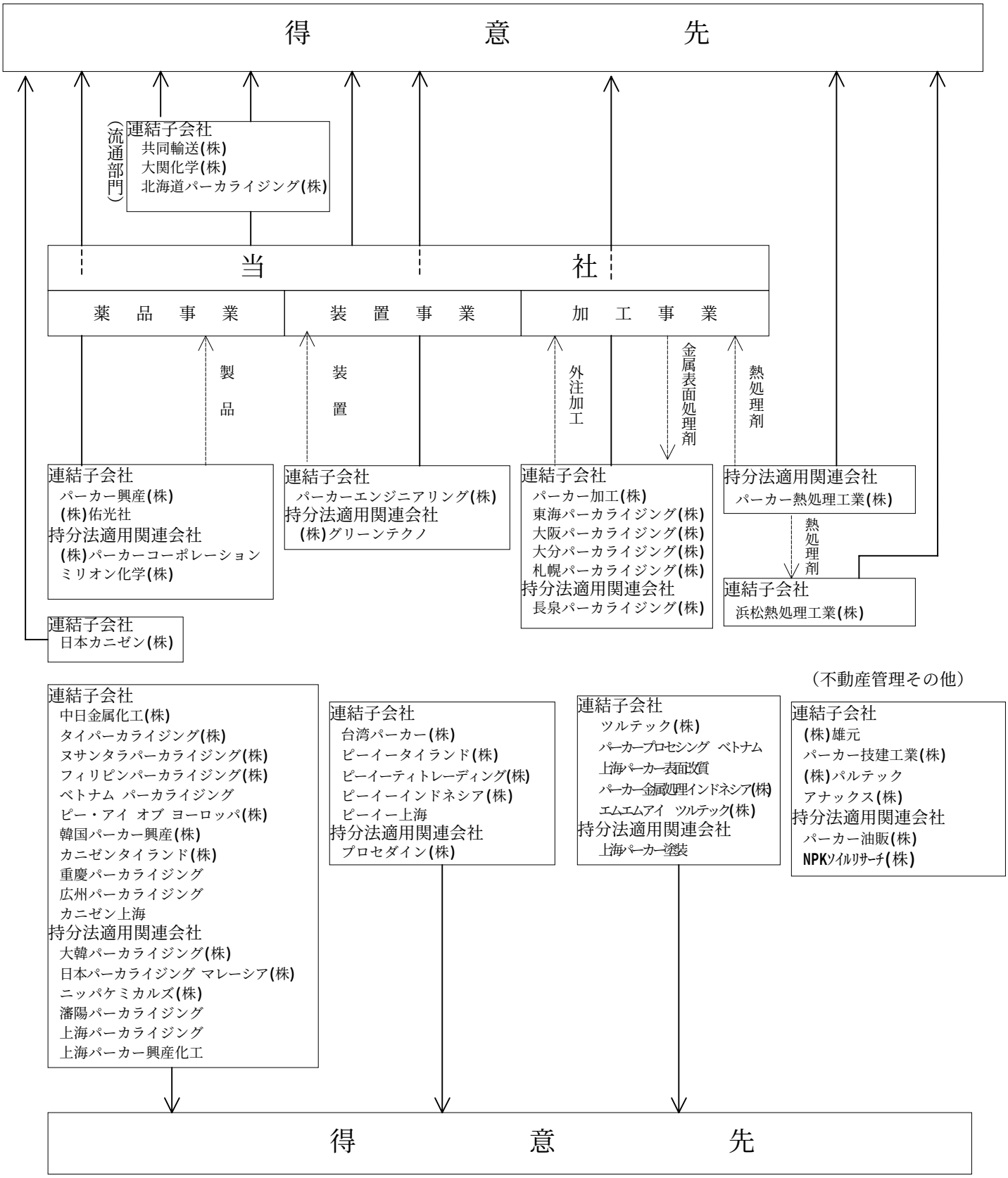
(参考)1株当たり予想当期純利益（通期）　66円 63銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社４１社及び関連会社１６社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



日本パーカライジング株式会社

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。 このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視し、永年にわたり比較的高い配当率を維持してまいりました。同時に、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資をしてまいりました。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めてまいりました。

今後も前述の基本的方針を基調とし、具体的には配当性向３０％を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を行い、株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しておりますが、一方で、投資単位の引下げには相当な費用を必要とすることから、市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実効性を見極めていく所存であります。

４．目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ＲＯＡ）８％以上を目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの５０％以上獲得、維持を目標としております。

５．中長期的な経営戦略

（１）　海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するべく、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場おいてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応ができるように、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

（２）　新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席巻する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

1) 環境・エネルギー対応技術の市場化の拡大推進
2) 提案型技術による既存事業の変革加速
3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術（製造技術を含む）の開発強化
4) 先端技術分野への挑戦（ナノテクノロジー、エレクトロニクス他）
5) グループ会社との共同研究の推進強化

（３）地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ､あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。また、平成１５年８月に日本パーカライジング株式会社の本社及び主要な事業所において、ＩＳＯ１４００１の認証を取得し、平成１７年までに全事業所が認証取得を完了する予定です。

６．会社が対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり､如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。

７．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、厳しい経営環境に対応する迅速かつ的確な意思決定を行うことが、企業競争力の維持、強化のための最重要事項であると認識いたしております。また、法令を遵守し、社会的良識を持った企業行動を行うことが、株主利益にも合致するものと考えております。

（２）コーポレート・ガバナンス体制の実施状況

取締役会は、原則として毎月１回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため常務会を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われており、また、監理部による内部監査を並行して行うなど、コンプライアンスの徹底を図っております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主幹部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めております。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

【当中間期の概況】

当上半期における世界経済は、景気先行きの不安感は高まりつつありますが、米国では底堅い個人消費と設備投資に支えられプラス成長を持続し、成長を続ける中国を始め、アジア各国の景気も依然堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、輸出や生産の拡大を背景に企業収益や設備投資が改善するとともに、個人消費も回復傾向を示すなど、景気は回復軌道をたどりつつ推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの関連業界である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしましたが、リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格高騰が進み、金属表面処理剤等の収益を圧迫する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、多様・高度化する市場に対応し、海外における熱処理事業の展開とグループ企業の連携を一層強化するとともに、新規開発技術の市場浸透や製品・加工技術の差別化を推進してまいりました。また、経営効率化の一環としてビル改修工事などのメンテナンス事業の統合を実施するなど、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は３７,８９１百万円（前年同期比１２.９％増）となり、営業利益は４,３３１百万円（前年同期比４１.０％増）、経常利益は４,９０４百万円（前年同期比４９.１％増）となりました。固定資産の減損に係る会計基準を早期に適用いたしましたので、減損損失額１,６６６百万円を計上し、税金等調整前中間純利益は３,１５３百万円（前年同期比２.６％増）となり、法人税等を控除後の中間純利益は１,８０８百万円（前年同期比２３.２％増）となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

① 薬品事業

主要原材料の価格高騰による製造コストの上昇は避けられないものとなりましたが、ユーザーの原価低減意欲は強く、販売価格への転嫁は困難な状況で推移いたしました。しかしながら、輸出の増加などから鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤の需要が増加するとともに、高付加価値製品や環境対応製品の市場展開も進展した結果、増収増益となりました。海外においては、ベルギーなどで金属表面処理剤の売上を伸ばしましたが、アジア各国では原料価格高騰の影響が強く、収益は伸び悩みました。この結果、売上高は１５,２２９百万円（前年同期比１０.４％増）となり、営業利益は３,６６５百万円（前年同期比１４.７％増）となりました。

② 装置事業

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が増加いたしました。海外においても、日系企業の進出が続く中国などにおいて受注が増加いたしましたが、収益面では依然として厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は６,４５５百万円（前年同期比３５.６％増）となり、営業利益は３百万円の赤字（前中間期は１０百万円の赤字）となりました。

③　加工事業

国内では、自動車部品を中心にタフトライド加工など熱処理加工が順調に売上を伸ばすとともに防錆加工も設備効率の見直しなど原価低減効果により収益性が向上いたしました。海外においても、米国、タイなどが自動車関連を中心に業績を伸ばすとともに、進出間もないインドネシアの熱処理事業も、受注が増加し当中間期では黒字に転換いたしました。この結果、売上高は１４,７７７百万円（前年同期比８.４％増）となり、営業利益は２,５１２百万円（前年同期比４７.８％増）となりました。

④　その他の事業

ビル改修工事などのメンテナンス事業は、競争の激化により売上が伸び悩みましたが、リース事業､配送事業などは収益性が若干改善いたしました。この結果、売上高は２,８６５百万円（前年同期比２.１％増）となり、営業利益は２０５百万円（前年同期比２５.９％増）となりました。

【所在地別セグメントの概況】

①　日本国内

国内経済の回復に伴い、当中間期においては、ほとんどの連結子会社の収益性が向上いたしました。設備事業の売上も順調に伸びましたが、当社グループの中核事業である薬品事業並びに加工事業が、高付加価値製品の市場浸透と主要取引先の旺盛な需要増加により、順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は３２,７５２百万円（前年同期比１３.４％増）となり、営業利益は５,５１０百万円（前年同期比２３.７％増）となりました。

②　アジア地区

自動車および二輪車業界の生産が順調なタイにおいては、高収益を維持しておりますが、全般的にアジア地区においては、前期に比べ伸び率が低調に推移いたしました。アジア経済は堅調ながら経済成長率には鈍化の兆しが見られるとともに、原材料価格の高騰や人件費の上昇の影響により収益性が低下いたしました。この結果、売上高は４,０２０百万円（前年同期比１８.６％増）となり、営業利益は７００百万円（前年同期比３.９％増）となりました。

③　欧米地区

ベルギーにおいて、金属表面処理剤の生産増加により収益性が改善されるとともに、米国でも、売上高は減少したものの装置事業の赤字幅圧縮と加工事業の原価低減効果により収益性が改善されました。この結果、売上高は１,９８０百万円(前年同期比３.０％減)となり、営業利益は２２７百万円の黒字（前中間期は１４百万円の赤字）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移すると予測されておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響や原材料価格の高騰などによる景気の減速が懸念される状況にあります。中国を中心とした原材料需要の拡大によるリン酸、ニッケルなどの価格の高騰は、今後さらに上昇する可能性があり、当社グループといたしましても、重要な対処すべき課題と認識し、原価低減に努めるのはもちろんのこと、販売価格についての価格改善も粘り強く対応していく所存であります。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[通期業績予想]	売上高	７７０億円	（前年同期比　９.７％増）
	営業利益	８６億円	（前年同期比　２０.２％増）
	経常利益	９６億円	（前年同期比　３２.８％増）
	当期純利益	４４億円	（前年同期比　４２.３％増）

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

２．財政状態

当中間期の概況

当中間期における資産状況は、流動資産では、現金及び預金が９億円、受取手形及び売掛金が１８億円それぞれ増加いたしました。また、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことから、土地が１７億円減少いたしました。これらにより資産合計は前期末と比べ２２億円増加し１,０３２億円となりました。負債の状況は、支払手形及び買掛金が１２億円増加いたしましたので、負債合計は１５億円増加し５５５億円となりました。当中間純利益を１８億円計上し、利益剰余金が１３億円増加したことなどにより、株主資本は１１億円増加し４２９億円となりました。株主資本比率は４１．６％と０．２ポイント上昇いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が３１億円、減価償却費１２億円、仕入債務の増加額１２億円などがありましたが、売上債権の増加額１８億円などがあり、前中間期とほぼ同額の２５億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に熱処理事業への設備投資など１２億円の投資を行ったことなどにより、前中間期とほぼ同額の１７億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高に大きな増減はなく小幅な収支となり、２億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ４億円増加し１２５億円となりました。

キャッシュ･フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	３９.９	４０.１	３８.９	４１.４	４１.６
時価ベースの株主資本比率(%)	２４.９	２４.５	２５.５	４７.５	５３.３
債務償還年数(年)	３.７	４.８	３.９	２.９	―
インタレスト･カバレッジ･レシオ	１２.１	１０.８	１４.８	２２.９	１８.９

（算定方法）　株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ･フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト･カバレッジ･レシオ＝営業キャッシュ･フロー／利払い

（注）　１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

３．営業キャッシュ･フローはキャッシュ･フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

日本パーカライジング株式会社

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30)	前中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前連結会計年度末 (H16.3.31)	比較増減 (△印減少)
（資産の部）				
流動資産	(48,732)	(41,269)	(44,739)	(3,992)
現金及び預金	13,741	11,862	12,796	945
受取手形及び売掛金	26,665	23,041	24,799	1,865
有価証券	100	－	99	0
たな卸資産	6,275	4,879	5,543	731
繰延税金資産	1,061	970	1,210	△149
その他	1,045	655	439	606
貸倒引当金	△157	△140	△150	△7
固定資産	(54,521)	(55,526)	(56,272)	(△1,750)
有形固定資産	(32,662)	(35,394)	(34,871)	(△2,208)
建物及び構築物	10,387	10,879	10,595	△208
機械装置及び運搬具	6,780	7,019	7,113	△332
土地	14,193	16,016	15,962	△1,768
建設仮勘定	184	302	46	137
その他	1,116	1,177	1,153	△37
無形固定資産	(1,245)	(1,296)	(1,259)	(△13)
投資その他の資産	(20,613)	(18,835)	(20,142)	(471)
投資有価証券	16,491	14,065	16,481	9
長期貸付金	855	859	809	46
繰延税金資産	1,846	2,207	1,453	392
その他	2,049	2,318	2,068	△18
貸倒引当金	△629	△615	△671	42
繰延資産	(2)	(0)	(2)	(△0)
資産合計	103,256	96,796	101,014	2,242

科目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30)	前中間連結会計期間末 (H15.9.30)	前連結会計年度末 (H16.3.31)	比較増減 (△印減少)
（負債の部）				
流動負債	(32,585)	(28,967)	(31,217)	(1,367)
支払手形及び買掛金	14,456	11,938	13,208	1,248
短期借入金	6,336	7,518	5,833	502
一年以内返済の長期借入金	2,704	2,735	3,349	△645
未払法人税等	1,779	1,271	2,059	△280
賞与引当金	1,885	1,761	1,903	△17
子会社整理損失引当金	50	－	238	△188
その他	5,373	3,742	4,625	748
固定負債	(22,942)	(23,521)	(22,761)	(181)
長期借入金	11,026	11,518	10,703	322
退職給付引当金	10,631	10,781	10,732	△101
役員退職慰労引当金	524	507	544	△19
連結調整勘定	226	228	264	△38
その他	533	486	515	18
負債合計	55,527	52,489	53,978	1,549
（少数株主持分）	(4,763)	(4,742)	(5,234)	(△470)
（資本の部）				
資本金	4,560	4,560	4,560	－
資本剰余金	3,951	3,951	3,951	－
利益剰余金	32,087	29,375	30,741	1,345
その他有価証券評価差額金	4,259	2,933	4,377	△118
為替換算調整勘定	△1,359	△735	△1,304	△55
自己株式	△534	△520	△525	△9
資本合計	42,964	39,564	41,801	1,163
負債、少数株主持分及び資本合計	103,256	96,796	101,014	2,242

	（当中間連結会計期間末）	（前中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）	（比較増減）
（注）1. 減価償却累計額	40,426	40,457	40,747	△321
2. 受取手形割引高	832	384	464	367
3. 偶発債務（債務保証）	1,049	1,088	1,070	△20
4. 担保資産	4,348	3,600	3,923	425
5. 自己株式数	1,491 千株	1,471 千株	1,479 千株	12 千株

日本パーカライジング株式会社

中 間 連 結 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

期間 / 科目	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		比較増減 （△印 減少）		前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
		%		%		%		%
売上高	37,891	100.0	33,547	100.0	4,343	12.9	70,188	100.0
売上原価	24,964	65.9	21,978	65.5	2,986	13.6	45,964	65.5
売上総利益	12,927	34.1	11,569	34.5	1,357	11.7	24,224	34.5
販売費及び一般管理費	8,595	22.7	8,497	25.3	97	1.2	17,071	24.3
営業利益	4,331	11.4	3,071	9.2	1,259	41.0	7,152	10.2
営業外収益	(817)	(2.2)	(676)	(2.0)	(140)	(20.8)	(1,246)	(1.8)
受取利息	33		38		△5		59	
受取配当金	136		162		△25		273	
受取賃貸料	78		77		1		152	
受取技術料	132		50		81		92	
持分法による投資利益	209		189		20		311	
雑収益	226		157		68		356	
営業外費用	(244)	(0.7)	(458)	(1.4)	(△214)	(△46.8)	(1,172)	(1.7)
支払利息	127		165		△38		294	
為替差損	－		172		△172		598	
雑費用	117		121		△4		280	
経常利益	4,904	12.9	3,289	9.8	1,615	49.1	7,226	10.3
特別利益	31	0.1	88	0.3	△57	△64.9	68	0.1
特別損失	1,781	4.7	304	0.9	1,477	485.3	722	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	3,153	8.3	3,073	9.2	80	2.6	6,573	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,617	4.2	1,201	3.6	416	34.7	3,253	4.6
法人税等調整額	－	－	－	－	－	－	△581	△0.8
少数株主への振替利益（又は振替損失）	△272	△0.7	403	1.2	△676	△167.6	810	1.2
中間（当期）純利益	1,808	4.8	1,468	4.4	340	23.2	3,091	4.4

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
（注）1．特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	6	9	△3	16
投資有価証券売却益	4	35	△31	35
貸倒引当金戻入益	16	40	△24	－
2．特別損失の主な内訳				
固定資産売却・除却損	32	21	11	108
投資有価証券売却損	22	－	22	71
子会社整理損失引当金繰入額	50	－	50	238
総報酬制に係る前期社会保険料	－	207	△207	207
減損損失	1,666	－	1,666	－

3．中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

日本パーカライジング株式会社

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期間 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金	額	金	額	金	額
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		3,951		3,951		3,951
資本剰余金増加高		－		－		－
資本剰余金減少高		－		－		－
資本剰余金中間期末（期末）残高		3,951		3,951		3,951
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		30,741		28,231		28,231
利益剰余金増加高						
中間（当期）純利益	1,808	1,808	1,468	1,468	3,091	3,091
利益剰余金減少高						
配当金	381		254		508	
役員賞与	81		69		72	
持分法適用会社減少に伴う減少高	－	463	0	324	0	580
利益剰余金中間期末（期末）残高		32,087		29,375		30,741

日本パーカライジング株式会社

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期間	当中間連結会計期間 自　平成16年4月 1日 至　平成16年9月30日 金　額	前中間連結会計期間 自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日 金　額	前連結会計年度 自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,153	3,073	6,573
減価償却費	1,282	1,275	2,749
減損損失	1,666	－	－
貸倒引当金の増加額	19	54	177
賞与引当金の増加額（又は減少額）	△17	△124	18
退職給付引当金の減少額	△102	△294	△342
役員退職慰労引当金の減少額	△19	△58	△21
受取利息及び受取配当金	△170	△201	△333
支払利息	127	165	294
為替差損益	△59	139	403
持分法による投資利益	△209	△189	△311
有形固定資産除却損	35	26	127
投資有価証券評価損	－	5	4
売上債権の増加額	△1,879	△62	△1,990
たな卸資産の増加額	△762	△948	△1,738
前渡金の増加額（又は減少額）	△143	10	△1
仕入債務の増加額	1,257	571	1,929
前受金の増加額	605	370	842
未払消費税等の増加額（又は減少額）	133	△167	△210
その他	△451	433	1,235
小　計	4,463	4,079	9,405
利息及び配当金の受取額	234	303	470
利息の支払額	△132	△160	△294
法人税等の支払額	△2,057	△1,653	△2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508	2,568	6,752
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△505	△399	△413
定期預金の払戻しによる収入	37	240	303
有価証券の取得による支出	△581	△664	△1,161
有価証券の売却による収入	429	339	642
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△1,337	△2,908
有形固定資産の売却による収入	243	69	262
貸付による支出	△115	△166	△168
貸付金の回収による収入	22	121	172
子会社株式の取得による支出	－	△6	△6
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得	－	△13	△13
その他	△20	△8	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△1,826	△3,221
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	3,534	4,028	6,945
短期借入金の返済による支出	△3,032	△4,979	△9,525
長期借入による収入	1,284	1,618	2,592
長期借入金の返済による支出	△1,604	△2,477	△3,440
自己株式の取得による支出	△9	△2	△7
少数株主からの払込みによる収入	－	－	231
配当金の支払額	△381	△254	△508
少数株主への配当金の支払額	△84	△92	△92
その他	△2	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△2,162	△3,806
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△67	△206
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	489	△1,489	△482
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	12,061	12,544	12,544
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,551	11,054	12,061

（中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	13,741　百万円	11,862　百万円	12,796　百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,189	△807	△734
現金及び現金同等物	12,551	11,054	12,061

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社 41 社のうち、次に示す重要な 40 社を連結の範囲に含めております。

（国内）　ﾊﾟｰｶｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)．ﾊﾟｰｶｰ興産(株)．ﾊﾟｰｶｰ加工(株)．浜松熱処理工業(株)．
東海ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．大阪ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．大分ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．札幌ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．
(株)佑光社．共同輸送(株)．大関化学(株)．北海道ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．(株)雄元．
ﾊﾟｰｶｰ技建工業(株)．(株)ﾊﾟﾙﾃｯｸ．ｱﾅｯｸｽ(株)　日本ｶﾆｾﾞﾝ(株)

（海外）　ﾂﾙﾃｯｸ(株)．中日金属化工(株)．ﾀｲ ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．ﾇｻﾝﾀﾗ ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．
ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．ﾍﾞﾄﾅﾑ ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ．台湾ﾊﾟｰｶｰ(株)．ﾊﾟｰｶｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)(株)．
ﾋﾟｰｲｰﾃｨ ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ(株)．ﾊﾟｰｶｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ(株)．ﾋﾟｰ･ｱｲ ｵﾌﾞ ﾖｰﾛｯﾊﾟ(株)．
韓国ﾊﾟｰｶｰ興産(株)．ﾊﾟｰｶｰﾌﾟﾛｾｼﾝｸﾞ ﾍﾞﾄﾅﾑ．ﾜｲｴｽ ｱﾝﾄﾞ ｶﾝﾊﾟﾆｰ(株)．ﾋﾟｰｲｰｵﾌﾞｱﾒﾘｶ(株)．
ｶﾆｾﾞﾝﾀｲﾗﾝﾄﾞ(株)．上海ﾊﾟｰｶｰ表面改質．ﾊﾟｰｶｰ金属処理ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ(株)．ﾊﾟｰｶｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ上海．
ｴﾑｴﾑｱｲ ﾂﾙﾃｯｸ(株)．重慶ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ．広州ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ

（新規）　ｶﾆｾﾞﾝ上海

なお、当中間連結会計期間において、ｶﾆｾﾞﾝ上海については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。

連結の範囲に含めていない子会社はﾊﾟｰｶｰ ﾊﾟｼﾌｨｯｸ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

関連会社 16 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。

（国内）　(株)ﾊﾟｰｶｰｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ．ﾊﾟｰｶｰ熱処理工業(株)．長泉ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．ﾊﾟｰｶｰ油販(株)．
(株)ｸﾞﾘｰﾝﾃｸﾉ．ﾐﾘｵﾝ化学(株)．NPKｿｲﾙﾘｻｰﾁ(株)

（海外）　大韓ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)．ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ(ﾏﾚｰｼｱ)(株)．日本ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ ﾏﾚｰｼｱ(株)．
瀋陽ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ．上海ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ．上海ﾊﾟｰｶｰ興産化工．上海ﾊﾟｰｶｰ塗装．ﾆｯﾊﾟｹﾐｶﾙｽﾞ(株)．
ﾌﾟﾛｾﾀﾞｲﾝ　ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

（海外）ﾊﾟｰｶｰ ﾊﾟｼﾌｨｯｸ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ・・・・・・・・ 主として総平均法に基づく原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ・・・・・・・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・・・・・ 主として定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 ・・・・・・・・ 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ・・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 ・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ・・・・・・・ 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

子会社整理損失引当金 ・・・・・ 子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ・・・・・・・・ 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ・・ ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。

ヘッジ方針 ・・・・・・・・・・・・・・ 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 ・・ ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

（６）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が 1,666 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

セ グ メ ン ト 情 報

1． 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,826	6,326	14,776	1,962	37,891	－	37,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	402	128	0	903	1,435	(1,435)	－
計	15,229	6,455	14,777	2,865	39,326	(1,435)	37,891
営業費用	11,563	6,458	12,265	2,659	32,947	612	33,560
営業利益又は営業損失(△)	3,665	△3	2,512	205	6,379	(2,047)	4,331

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,363	4,568	13,633	1,981	33,547	－	33,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	430	193	1	825	1,450	(1,450)	－
計	13,793	4,761	13,634	2,807	34,998	(1,450)	33,547
営業費用	10,597	4,772	11,935	2,644	29,948	527	30,476
営業利益又は営業損失(△)	3,196	△10	1,699	163	5,049	(1,977)	3,071

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,704	9,777	28,423	4,283	70,188	－	70,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	849	536	1	1,682	3,071	(3,071)	－
計	28,554	10,314	28,424	5,966	73,259	(3,071)	70,188
営業費用	21,917	10,348	24,407	5,512	62,186	850	63,036
営業利益又は営業損失(△)	6,636	△34	4,017	453	11,073	(3,921)	7,152

(注)1. 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主　な　内　容
配賦不能営業費用	2,179	2,093	4,175	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,591	1,491	2,940	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の一般管理費
	587	602	1,235	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の技術研究費

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,956	3,975	1,960	37,891	－	37,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	796	45	20	861	(861)	－
計	32,752	4,020	1,980	38,753	(861)	37,891
営業費用	27,241	3,320	1,752	32,314	1,245	33,560
営業利益	5,510	700	227	6,439	(2,107)	4,331

前中間連結会計期間（平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,141	3,382	2,024	33,547	－	33,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	745	6	17	770	(770)	－
計	28,887	3,388	2,041	34,318	(770)	33,547
営業費用	24,430	2,714	2,056	29,201	1,274	30,476
営業利益又は営業損失(△)	4,456	674	△14	5,116	(2,044)	3,071

前連結会計年度（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,180	7,140	3,867	70,188	－	70,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	199	44	1,671	(1,671)	－
計	60,607	7,340	3,911	71,860	(1,671)	70,188
営業費用	50,578	6,127	3,925	60,631	2,404	63,036
営業利益又は営業損失(△)	10,029	1,212	△13	11,229	(4,076)	7,152

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主　な　国　又　は　地　域
アジア	台湾、タイ、インドネシア他
欧米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主　な　内　容
配賦不能営業費用	2,179	2,093	4,175	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,591	1,491	2,940	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の一般管理費
	587	602	1,235	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の技術研究費

3．　海外売上高

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海　外　売　上　高	5,279	1,751	267	7,297
Ⅱ.連　結　売　上　高				37,891
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	4.6%	0.7%	19.2%

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海　外　売　上　高	4,790	1,934	190	6,915
Ⅱ.連　結　売　上　高				33,547
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	5.8%	0.5%	20.6%

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海　外　売　上　高	9,996	3,620	414	14,031
Ⅱ.連　結　売　上　高				70,188
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	5.2%	0.6%	20.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主　な　国　又　は　地　域		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ア　ジ　ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、台湾、インドネシア他
北　　米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	イギリス、チェコ、イタリア他	イギリス、ベルギー、イタリア他	イギリス、イタリア、チェコ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有　価　証　券

Ⅰ.当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1．　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,943	9,998	7,054
(2)債券			
投資信託	2,461	2,492	31
社債	99	100	1
合計	5,503	12,590	7,087

2．　時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	269
優先出資証券	500

Ⅱ.前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,577	7,547	4,969
(2)債券			
投資信託	2,578	2,589	11
社債	95	93	△　1
合計	5,251	10,230	4,978

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	147
優先出資証券	500

Ⅲ. 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区　　分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株　式	2,720	9,934	7,213
(2)その他			
投　資　信　託	398	439	40
社　　債	95	99	3
小　　計	3,215	10,473	7,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株　式	172	147	△ 25
(2)その他			
投　資　信　託	2,071	2,054	△ 16
小　　計	2,243	2,202	△ 41
合　　計	5,460	12,675	7,214

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内　　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
優先出資証券	500

デリバティブ取引

Ⅰ．取引の状況に関する事項

１．取引の内容及び利用目的等

外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用しております。
また、金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を連結子会社の一部が利用しております。

２．取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。
また、金利の変動によるリスク回避のためのデリバティブ取引は、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。

３．取引に係るリスクの内容

ヘッジ会計を適用しているため、為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、またスワップ取引は将来の金利変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。

４．取引に係るリスク管理体制

利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。

Ⅱ．取引の時価等に関する事項

１．当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

２．前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

３．前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

日本パーカライジング株式会社

生産、受注及び販売の状況

(1)生　産　実　績

（単位：百万円）

区分		当中間連結会計期間 自　平成16年 4月 1日 至　平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年 9月30日	増減率（%）	前連結会計年度 自　平成15年 4月 1日 至　平成16年 3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	8,499	7,560	12.4	15,525
	圧延油	367	332	10.6	717
	防錆油	1,136	1,028	10.5	2,283
	その他	1,616	1,517	6.5	3,111
	小計	11,620	10,438	11.3	21,638
装置事業	金属表面処理装置	3,348	2,375	41.0	6,076
	塗装機器他	2,462	1,645	49.7	4,183
	小計	5,811	4,020	44.5	10,259
加工事業	防錆加工	6,492	6,476	0.2	13,204
	熱処理加工	8,289	7,126	16.3	15,161
	小計	14,782	13,603	8.7	28,366
その他の事業	テストピース	119	123	△3.6	245
	その他	82	58	40.8	116
	小計	202	182	10.7	362
合計		32,415	28,244	14.8	60,626

(注) 1．金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
　　2．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　3．上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		当中間連結会計期間 自　平成16年 4月 1日 至　平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自　平成15年 4月 1日 至　平成15年 9月30日	増減率（%）	前連結会計年度 自　平成15年 4月 1日 至　平成16年 3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	438	469	△6.5	947
	圧延油	396	394	0.5	719
	防錆油	168	141	18.7	287
	その他	33	29	15.1	61
	小計	1,036	1,034	0.2	2,015
装置事業	金属表面処理装置	266	204	30.4	469
	塗装機器他	979	1,177	△16.8	1,911
	小計	1,246	1,381	△9.8	2,381
合計		2,283	2,416	△5.5	4,396

(注) 1．金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
　　2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受　注　実　績

（単位：百万円）

区分		受注高 当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	受注高 前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	受注高 増減率(%)	受注高 前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	受注残高 当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	受注残高 前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	受注残高 増減率(%)	受注残高 前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
装置事業	金属表面処理装置	4,535	3,220	40.8	6,500	4,042	2,885	40.1	3,178
	塗装機器他	1,473	2,457	△40.0	5,687	447	651	△31.4	1,628
	小計	6,009	5,678	5.8	12,187	4,490	3,537	26.9	4,807
加工事業	防錆加工	6,479	6,416	1.0	13,193	105	126	△16.8	106
	熱処理加工	8,309	7,166	15.9	15,165	134	114	17.7	121
	小計	14,789	13,582	8.9	28,358	239	240	△0.4	227
その他の事業	構造物メンテナンス	1,262	1,780	△29.1	2,970	950	1,245	△23.7	886
	小計	1,262	1,780	△29.1	2,970	950	1,245	△23.7	886
合計		22,061	21,041	4.8	43,516	5,680	5,023	13.1	5,921

(注) 1．金額には消費税等は含まれておりません。
　　2．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　3．薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販　売　実　績

（単位：百万円）

区分		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	増減率（%）	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	8,582	7,786	10.2	16,132
	圧延油	710	674	5.4	1,273
	防錆油	1,031	853	20.9	2,294
	工業用洗浄剤	645	626	2.9	1,230
	その他	3,856	3,422	12.7	6,773
	小計	14,826	13,363	10.9	27,704
装置事業	金属表面処理装置	3,672	2,294	60.0	5,250
	塗装機器他	2,654	2,274	16.7	4,527
	小計	6,326	4,568	38.5	9,777
加工事業	防錆加工	6,480	6,471	0.2	13,268
	熱処理加工	8,295	7,162	15.8	15,155
	小計	14,776	13,633	8.4	28,423
その他の事業	構造物メンテナンス	1,199	1,254	△4.4	2,803
	その他	762	726	4.9	1,479
	小計	1,962	1,981	△1.0	4,283
合計		37,891	33,547	12.9	70,188

(注) 1．金額には消費税等は含まれておりません。
　　2．セグメント間の取引については相殺消去しております。